

三井住友・ 中小型株ファンド

【運用報告書(全体版)】

(2022年9月27日から2023年9月25日まで)

第 20 期

決算日 2023年9月25日

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（設定日：2003年9月30日）
運用方針	日本の取引所に上場している株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	日本の取引所上場の株式
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none">■主として、日本の取引所に上場している株式（これに準ずるものを含みます。）のうち、中小型株に投資を行います。■組入銘柄の選定は、徹底したボトムアップリサーチにより推計した「企業価値」を基本に行います。■株式の組入比率は、高位を基本とします。ただし、企業価値と比較して割安度が高いと判断される企業が減少した場合等には、組入比率を低下させることがあります。
組入制限	■株式への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	<ul style="list-style-type: none">■年1回（原則として毎年9月25日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。■分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。■分配金額は、委託会社が基準価額の水準等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは日本の取引所に上場している株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

三井住友・中小型株ファンド

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) Russell/Nomura Small Cap インデックス (配当込み)		株式組入率 比	純資産額
	(分配落)	税 分 配	込 金 騰 落	中 率	騰 落 中 率		
16期 (2019年9月25日)	円 34,896	円 200	% △ 9.5	834.34	% △13.9	% 99.0	百万円 19,904
17期 (2020年9月25日)	36,320	200	4.7	870.50	4.3	98.2	9,828
18期 (2021年9月27日)	45,178	200	24.9	1,055.78	21.3	98.5	8,314
19期 (2022年9月26日)	39,190	200	△12.8	972.27	△ 7.9	97.5	6,202
20期 (2023年9月25日)	45,508	200	16.6	1,215.36	25.0	97.6	6,774

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額		(参考指数) Russell/Nomura Small Cap インデックス (配当込み)		株式組入率 比
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	
(期首) 2022年9月26日	円 39,190	% —	972.27	% —	% 97.5
9月末	39,498	0.8	977.66	0.6	95.6
10月末	40,871	4.3	1,004.29	3.3	95.5
11月末	42,080	7.4	1,026.43	5.6	96.9
12月末	39,688	1.3	996.31	2.5	96.4
2023年1月末	40,913	4.4	1,026.20	5.5	97.3
2月末	41,103	4.9	1,040.98	7.1	98.1
3月末	41,663	6.3	1,052.28	8.2	95.4
4月末	42,054	7.3	1,079.77	11.1	95.9
5月末	42,091	7.4	1,081.24	11.2	97.4
6月末	45,266	15.5	1,147.36	18.0	96.1
7月末	45,833	17.0	1,177.77	21.1	97.8
8月末	45,539	16.2	1,197.99	23.2	97.0
(期末) 2023年9月25日	45,708	16.6	1,215.36	25.0	97.6

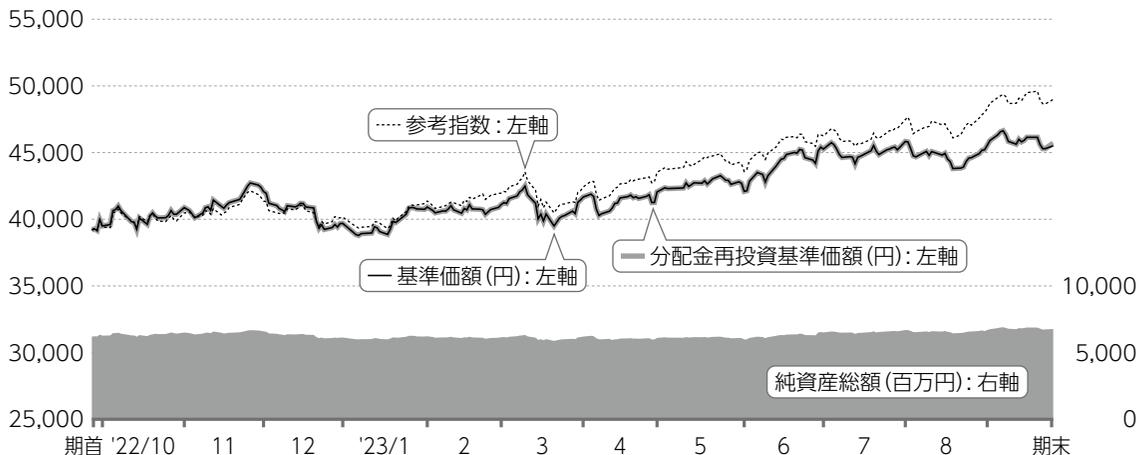
※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2022年9月27日から2023年9月25日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	39,190円
期末	45,508円 (既払分配金200円(税引前))
騰落率	+16.6% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、Russell/Nomura Small Capインデックス(配当込み)です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2022年9月27日から2023年9月25日まで)

当ファンドは、日本の取引所に上場している株式のうち、中小型株を主要投資対象とした運用を行いました。組入銘柄の選定は、徹底したボトムアップリサーチにより推計した「企業価値」を基本に行いました。

上昇要因

- J B C Cホールディングス、ニチリン、物語コーポレーションなどの株価が上昇したこと

下落要因

- 三和油化工業、日本エム・ディ・エム、リログループなどの株価が下落したこと

投資環境について(2022年9月27日から2023年9月25日まで)

期間における国内中小型株式市場は上昇しました。

米国の利上げペースが鈍化するとの期待が高まったことや、国内における経済活動の再開期待が支えとなり、期初から上昇しました。

12月上旬から2023年1月上旬にかけては、日銀が市場の予想に反して金融政策を修正したことから下落しましたが、1月中旬からは、日銀が金融政策の現状維持を決定したことで再び上昇基調となりました。

3月上旬から中旬は、米国の銀行の経営

破綻をきっかけに急落しましたが、その後は各国金融当局が不安解消に向けて対応策を迅速に打ち出したことで持ち直しました。

年度が変わっても、円安進展や海外投資家による日本株買いが好感され、上値を切り上げて推移しました。根強い中国景気減速懸念や欧米の金融引き締めへの警戒感が上値を抑える場面もありましたが、上昇基調が継続しました。

ポートフォリオについて(2022年9月27日から2023年9月25日まで)

株式組入比率

期間を通じて90%以上で推移させました。

業種配分

個別銘柄選定の結果、サービス業、電気機器の組入比率を引き下げ、情報・通信業、機械の組入比率を引き上げました。

個別銘柄

メンバーズ、アークランドサービスホールディングス、日東紡績などを売却した一方、九電工、旭有機材、芝浦機械などを買い付けました。運用基本方針通り、企業取材等の企業調査・分析によって推計した「企業価値」に基づいて「目標株価」を算出し、その価格に対して割安な銘柄に投資しました。

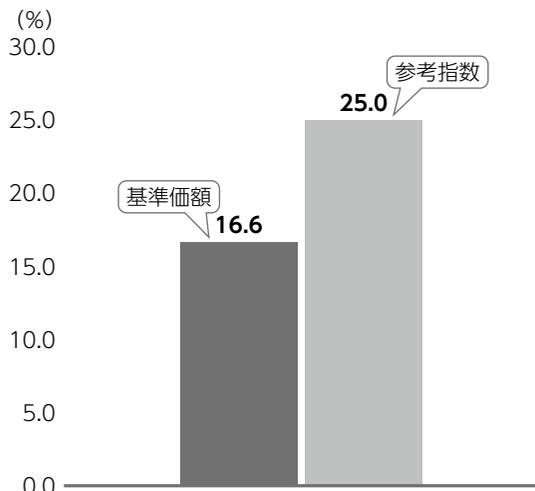
ポートフォリオの特性

期末のサービス業、情報・通信業の組入比率がそれぞれ23.6%、21.8% (株式評価総

額に対する比率)であるなど、内需敏感業種・銘柄を中心としたポートフォリオとしています。

ベンチマークとの差異について (2022年9月27日から2023年9月25日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてRussell/Nomura Small Capインデックス (配当込み) を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

分配金について(2022年9月27日から2023年9月25日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第20期
当期分配金	200
(対基準価額比率)	(0.44%)
当期の収益	200
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	35,507

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

世界景気については、全体として堅調に推移しています。株式市場は、当面レンジ相場になると予想します。堅調な国内景気や日銀による緩和的な金融政策の継続が株価の支援材料となる一方、中国経済の下振れや不動産問題が重石になると想定します。その後、世界的なインフレおよび雇用情勢、金融政策の動向をにらみながら、世界景気の先行きを巡る警戒が和らぐことによって、

株式市場は一段と上昇する展開になると予想します。

個別銘柄に目を向けますと、引き続き割安な水準に放置された銘柄が多く見受けられます。目先の物色動向に左右されないよう、業績動向に加え、「企業価値」に基づいたバリュエーション(投資価値評価)を特に注視しながら銘柄選定を行います。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

三井住友・中小型株ファンド

1万口当たりの費用明細(2022年9月27日から2023年9月25日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	691円	1.638%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は42,214円です。
(投信会社)	(323)	(0.764)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(323)	(0.764)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(46)	(0.109)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	17	0.041	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(17)	(0.041)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	2	0.006	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用 その他:信託事務の処理等に要するその他費用
(保管費用)	(-)	(-)	
(監査費用)	(2)	(0.005)	
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	711	1.685	

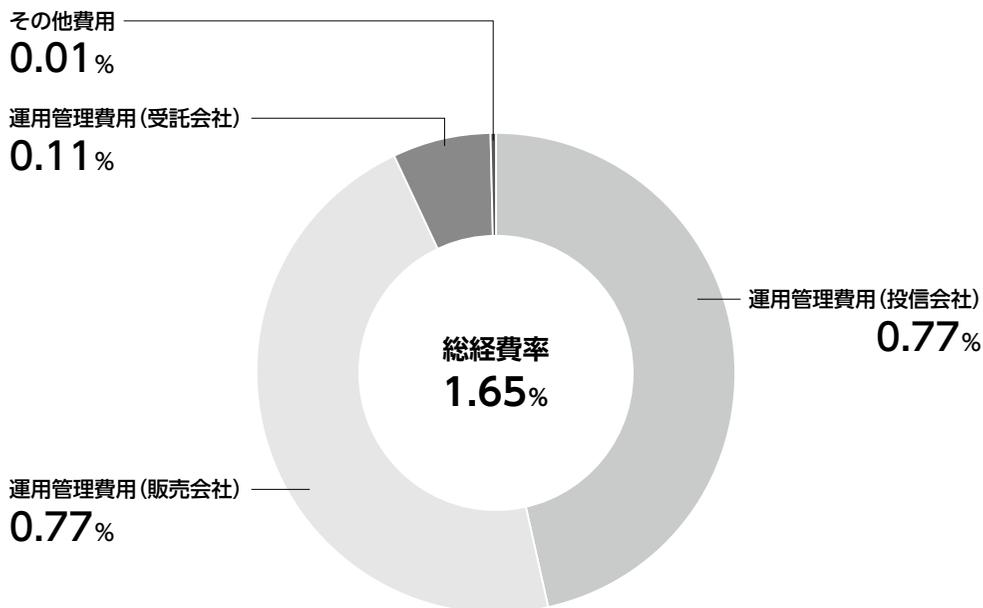
※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.65%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2022年9月27日から2023年9月25日まで)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株 1,034.4 (158.8)	千円 1,855,560 (-)	千株 1,263.7	千円 2,197,687

※金額は受渡し代金。

※()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2022年9月27日から2023年9月25日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	4,053,247千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,123,051千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	0.66

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2022年9月27日から2023年9月25日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況 B	B/A	うち利害関係人との取引状況 D	D/C		
株式	百万円 1,855	百万円 144	% 7.8	百万円 2,197	百万円 137	% 6.2

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株式	百万円 56

三井住友・中小型株ファンド

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	2,622千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	176千円
(c) (b) / (a)	6.7%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年9月27日から2023年9月25日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2023年9月25日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)		期 末	
	株 数	株 数	評 価	額
	千株		千円	
建設業 (6.8%)				
ウエストホールディングス	20.5	32	103,040	
コムシスホールディングス	31	28.5	91,456	
東鉄工業	28	31	91,171	
ライト工業	40.5	34	69,802	
九電工	—	20.5	96,862	
食料品 (0.0%)				
オカムラ食品工業	—	0.7	1,176	
繊維製品 (2.6%)				
富士紡ホールディングス	21.5	19	71,440	
セーレン	48	43.5	99,963	
化学 (8.3%)				
三和油化工業	5.5	18.5	57,257	
旭有機材	—	22.5	84,600	
恵和	14.5	24.5	33,638	
日油	12.5	11	66,836	
太陽ホールディングス	25.5	26.5	69,112	
東洋合成工業	4.5	3.5	23,450	
メック	6	12.5	49,562	
JCU	19	10.5	34,072	
藤森工業	18	14	53,550	
ニフコ	24.5	19.5	76,245	
医薬品 (2.0%)				
栄研化学	36.5	40	55,760	
ダイト	22.5	30.8	73,550	
ゴム製品 (2.4%)				
ニチリン	41	26	78,910	
フコク	—	51	78,285	
ガラス・土石製品 (0.9%)				
日東紡績	24	—	—	
フジミインコーポレーテッド	13	18.5	57,997	

銘 柄	期首(前期末)		期 末	
	株 数	株 数	評 価	額
非鉄金属 (1.2%)				
SWC C	37	37	80,660	
金属製品 (3.3%)				
トーカロ	71.5	48	67,536	
横河ブリッジホールディングス	—	28.5	81,339	
パイオラックス	31.5	30	72,510	
機械 (7.2%)				
芝浦機械	—	20.5	87,022	
ジェイ・イー・ティ	—	3.9	15,775	
ホソカワミクロン	24.5	22.5	93,712	
サトーホールディングス	26	—	—	
帝国電機製作所	—	24	63,360	
ダイフク	12	33.5	95,910	
鈴茂器工	—	22	23,232	
スター精密	55	51	95,931	
電気機器 (5.4%)				
ローランド ディー・ジー	15	—	—	
イリソ電子工業	15.5	21.5	90,192	
オプテックスグループ	33	22.5	36,945	
スタンレー電気	33	25	60,600	
日本セラミック	—	5.5	14,569	
図研	22	16.5	65,752	
カシオ計算機	55	25	32,062	
芝浦電子	9.5	9	54,990	
輸送用機器 (1.4%)				
太平洋工業	74.5	63	95,382	
精密機器 (2.2%)				
日本エム・ディ・エム	43	88	66,088	
ナカニシ	32	23	81,075	
マニー	20	—	—	
その他製品 (1.6%)				
オカムラ	56	45.5	103,467	

三井住友・中小型株ファンド

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
陸運業 (1.1%)				
サカイ引越センター	14	14	71,400	
情報・通信業 (21.8%)				
NECネットエスアイ	50	47.5	95,855	
ソフトクリエイトホールディングス	20	39	65,793	
GMOペイメントゲートウェイ	2.7	2.7	22,229	
アドバンスト・メディア	—	33	48,345	
コムチュア	22.5	—	—	
デジタル・インフォメーション・テクノロジー	46	49	89,474	
ダブルスタンダード	—	23	38,111	
ペイロール	75	62	69,316	
クレスコ	30.5	33	60,390	
TDCソフト	1	48.5	84,826	
フューチャー	40.5	69	102,879	
S Bテクノロジー	27.5	34	77,486	
アイティフォー	82	78	87,594	
インテリジェント ウェイブ	—	24	21,960	
ファインズ	0.6	—	—	
ポーターズ	1	—	—	
グッピーズ	0.8	—	—	
AVILEN	—	0.5	1,060	
アルゴグラフィックス	25	20	67,900	
アルファポリス	24	21.5	53,900	
DTS	26	26	85,150	
シーイーシー	42	50	82,750	
富士ソフト	8	15	71,925	
NSD	39	34	90,984	
J B C Cホールディングス	53	44	124,960	
卸売業 (3.6%)				
神戸物産	15	—	—	
あいホールディングス	34	30	71,760	
グリムス	—	9	20,502	
日本ライフライン	62	52	60,476	
シークス	76	55.5	86,968	
小売業 (3.6%)				
サンエー	15.5	14	67,270	
クオールホールディングス	—	22	41,052	
ビックカメラ	42	39.5	43,647	
アーランドサービスホールディングス	28.5	—	—	
物語コーポレーション	15.5	19.5	84,922	

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
その他金融業 (1.1%)				
プレミアグループ	57	43.5	69,774	
サービス業 (23.6%)				
日本M&Aセンターホールディングス	8	—	—	
メンバーズ	24	—	—	
オープンアップグループ	55	53.5	102,613	
コシダカホールディングス	—	67.5	83,565	
学情	64	46	95,680	
総合警備保障	13	91.2	85,682	
ベネフィット・ワン	16	—	—	
アウトソーシング	85	61	71,736	
ジャパンベストレスキューシステム	90	92	66,792	
ライク	36	39	60,957	
パシフィックネット	27.5	25.5	42,942	
プレステージ・インターナショナル	125	74	46,842	
リーティエース	93	78	54,756	
日本空調サービス	63	63	49,833	
リソー教育	170	—	—	
早稲田アカデミー	28	28	41,244	
東京個別指導学院	57	—	—	
クリーク・アンド・リバー社	34.5	42.5	90,227	
エフアンドエム	15	15	32,730	
フルキャストホールディングス	37	29	55,390	
イー・ガーディアン	28.5	23	61,985	
ジャパンマテリアル	13	14	33,012	
ベルシステム24ホールディングス	66.5	69	113,298	
カープスホールディングス	43	38	27,550	
リログループ	37	62	99,758	
TREホールディングス	41	54.5	67,525	
グラッドキューブ	1.2	—	—	
メイテック	42	40.5	107,527	
船井総研ホールディングス	29	25	66,500	
イオンディライト	17	—	—	
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	千株 3,458.3 99銘柄	千株 3,387.8 99銘柄	千円 6,614,657 <97.6%>

※銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

■ 投資信託財産の構成

(2023年9月25日現在)

項目	期末	
	評価額	比率
株	千円	%
株式	6,614,657	96.0
コール・ローン等、その他	274,434	4.0
投資信託財産総額	6,889,092	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年9月25日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	6,889,092,206円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	183,357,433
株 式 (評価額)	6,614,657,400
未 収 入 金	82,358,373
未 収 配 当 金	8,719,000
(B) 負 債	114,396,814
未 払 金	5,474,103
未 払 収 益 分 配 金	29,773,840
未 払 解 約 金	26,232,708
未 払 信 託 報 酬	52,739,577
そ の 他 未 払 費 用	176,586
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	6,774,695,392
元 本	1,488,692,038
次 期 繰 越 損 益 金	5,286,003,354
(D) 受 益 権 総 口 数	1,488,692,038口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	45,508円

※当期における期首元本額1,582,723,260円、期中追加設定元本額317,247,394円、期中一部解約元本額411,278,616円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2022年9月27日 至2023年9月25日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	137,357,714円
受 取 配 当 金	137,470,815
受 取 利 息	2,720
そ の 他 収 益 金	5,675
支 払 利 息	△ 121,496
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	818,987,767
売 買 益 損	1,253,292,673
売 買 損 益	△ 434,304,906
(C) 信 託 報 酬 等	△ 104,300,901
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	852,044,580
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	324,782,322
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	4,138,950,292
(配 当 等 相 当 額)	(2,845,280,955)
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,293,669,337)
(G) 合 計 (D + E + F)	5,315,777,194
(H) 収 益 分 配 金	△ 29,773,840
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	5,286,003,354
追 加 信 託 差 損 益 金	4,138,950,292
(配 当 等 相 当 額)	(2,845,280,955)
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,293,669,337)
分 配 準 備 積 立 金	1,147,053,062

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投資の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投資には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	122,380,105円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	64,270,603
(c) 収益調整金	4,138,950,292
(d) 分配準備積立金	990,176,194
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	5,315,777,194
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	35,707.70
(f) 分配金	29,773,840
1 万 口 当 た り 分 配 金	200

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 引 前)	当 期
	200円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金(特別分配金)」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。